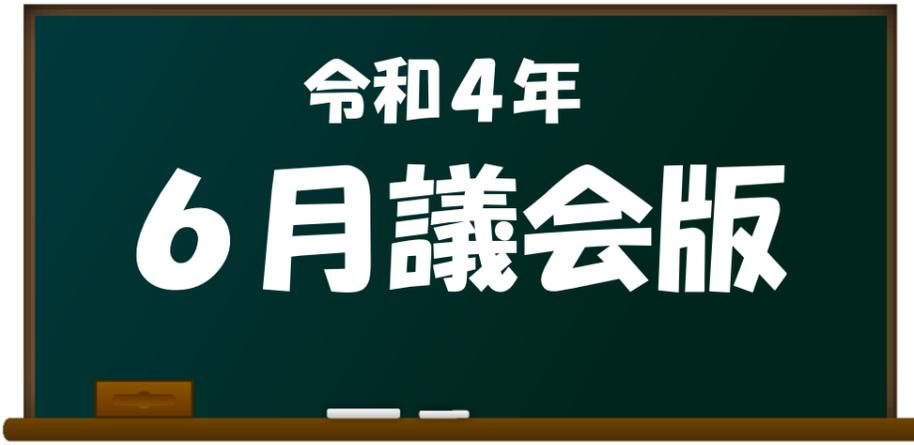


# 内藤幸男と座間の未来を考える会

## 市政ドリル 第38号



責任感

郷土愛

情熱



座間市の市政と一緒に考えましょう！

### 問1

コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合対策を踏まえ、10月から半年間水道料金を減免することが決定しました。減免率は何パーセントでしょうか？

①10%

②20%

③30%

④40%

### 問2

原油価格・物価高騰等の対策として水道料金の減免と共に8月中旬からプレミアム付商品券の販売も実施されます。プレミアム率は何パーセントでしょうか？

①43%

②53%

③63%

④73%

## 最終日に提案予定の議案取り下げ 臨時会で「水道料金減免」「プレミアム付商品券」可決

令和4年第2回定例会は、5月24日から6月22日までの日程で開会されました。閉会5日前の議会運営委員会では、行政側から急遽、原油価格・物価高騰対応としてプレミアム付き商品券事業を実施するため、3億9,411万円余の補正予算を委員会を通さない即決議案として上程したいと説明。しかし最終日には一転して取り下げるといった異例の事態が発生しました。

その後、7月6日には臨時会が開会され、プレミアム付商品券事業費2億5,261万円余と水道料金の減免を行うため水道事業会計負担金1億9,424万円の補正予算案が上程され、多くの議員から前代未聞の取り下げとなった一連の過程や政策決定プロセスへの指摘があったものの、全員賛成で可決されました。

### 水道料金20%減免(10月から半年間)

- 減免内容:水道料金を一律**20パーセント減免**
- 減免対象:市営水道を使用中の市民および事業所等(※現在、福祉減免を受けている方も対象)
- 減免対象期間:令和4年10月～令和5年3月検針分までの6カ月分

なお、今回の水道料金減免に伴う申請手続きは不要です。

### 座間市プレミアム付商品券(プレミアム率43%)

- 販売価格:1セット3,500円(利用可能額5,000円)
- ・紙商品券 共通券500円×7枚、専用券(中小規模店舗で使用可)500×3枚
- ・電子商品券 共通券3,500円分、専用券1,500円
- 購入限度:**1世帯15セットまで**(※応募総数が発行総数を超える場合は調整有)
- 購入申込開始:8月中旬予定
- 購入方法:**現在調整中**

確かな一歩の積み重ねで座間市の未来へつなぐ。

答え 問1 ②、問2 ①

# 内藤幸男と座間の未来を考える会

☎090-6107-3467

✉zama@naito-yukio.com

〒252-0028 座間市入谷東3-8-23



内藤幸男

検索

討議資料

自民党



## 一般質問① 子ども政策について

私は小学校と幼稚園に通う2児の父親であり、子育てで真ん中世代であります。子どもに関するご相談も多くいただいております。今回は子ども政策について多くの質問をさせていただきました。

### こども家庭庁創設による影響について

**質問①**こども家庭庁創設によって地方自治体としてはどのようなメリットが生まれると考えている？



子ども未来部長：国の縦割り行政が解消されることにより、地方自治体においても横断的な連携の取りやすさが生まれるのではないかと考えています。

**質問②**国では子育て世代を包括的に支援する「こども家庭センター」を令和6年4月までに全国市区町村に設置することを努力義務としていますが、こども家庭センター設置についてどのように考えている？



子ども未来部長：早期の設置に向けて取り組んでまいります。本市では、母子保健の役割を担っているネウボラざまりんが既にあり、児童福祉の役割を担うこども家庭センターを設置することでより切れ目のない支援ができると考えています。

**質問③**本年度の本市の子育て政策への予算額、さらに予算総額と比較した割合、その数値をどのように捉えているのか伺います？



子ども未来部長：本年度の一般会計予算総額は約430億3,000万円、子供の施策に関する予算は約83億1,000万円ですので、全体に占める割合は約19.3%です。今後も国の動向等を踏まえながら、子育て支援に必要な予算については要求を行っていきたくと考えています。

### 子ども事故について

**質問①**消費者庁が令和3年3月に公表した「子どもの不慮の事故の発生傾向～厚生労働省「人口動態調査」より～」では、子どもの不慮の事故による死者は病気を含む全ての死因の中で上位となっています。本市の子どもの不慮の事故件数と事故内容、さらにさらに現状どのような対策を取られているのか伺います。



子ども未来部長：本市としては年齢別、死亡理由別等の件数は把握していません。厚生労働省の人口動態調査の結果をみると、議員ご指摘のとおり交通事故等の不慮の事故が多い状況であり、痛ましく思っています。子供の事故については関係各課と連携して事故防止及び啓発に努めてまいります。

**質問②**私が所属させていただいている『子どもの事故予防議員連盟』で、56自治体に子供の誤飲に関するアンケートを実施させていただきました。本市の回答では、「家庭での誤飲に対する取組として、離乳食教室で母子健康手帳を基に啓発、乳幼児健診でのリーフレット配付などの際に注意喚起を行っている」というものでした。家庭向けの啓発は分かりましたが、保育士等に向けた指導について伺います。



子ども未来部長：保育園では日頃から職員会議等で事故防止及び安全対策について話し合っています。また、保育園で起きた事故の傾向を分析し、各園で情報共有することや、保育士エキスパート研修、その中でも保健衛生や安全分野の研修を随時受講し、保育士の質の向上を図っています。

**質問③**エキスパート研修を受講されているとのことですが、ぜひ、私も提案したい事業があります。「子ども安全管理士」という資格になります。これ吉川慎之介記念基金というものがあり、その基金によって2015年2月に開設した資格認定講座で、今まで保育園、幼稚園、教育関係者などを中心に多くの方が受講をされています。本市でもこういった制度を活用したいと思っておりますが、見解を伺います。



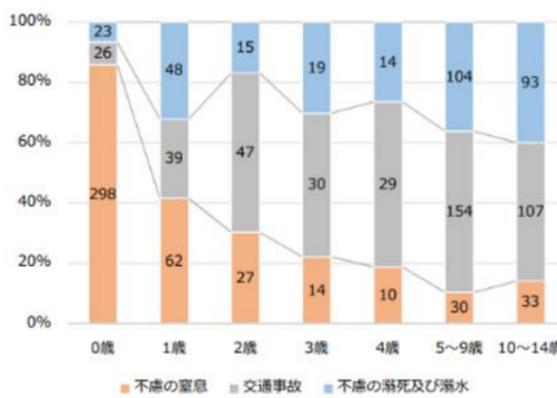
子ども未来部長：事故防止及び安全対策については終わりのないものですので、今後も安全対策の向上を図っていきたくと考えているところです。その中で、今、内藤議員から子供の安全管理士資格認定講座に関する情報を提供していただきましたので、これについても速やかに所管施設に周知をしてまいりたいと考えております。

**質問④**これからの時期注意が必要な水難事故ですが、実は3歳から14歳までの子供の不慮の事故の死因のうち、交通事故に続いて多いのが屋外での溺水となっております。本市を流れる相模川は、全国で事故発生が多い場所として2003年から2020年の統計では上位の4位に上げられています。このように近くに危険がある本市だからこそ、しっかりと子供たちに川のリスクや水難事故から身を守る方法を教えていかなければならないと考えます。水難事故から子供を守るために実施している啓発活動や講習等について伺います。



教育長：水難事故から子供を守るためには、未然に防ぐための取組と事故が起きた際にどのように対応するのかの両面から考える必要があると捉えています。未然防止の観点から小・中学校の保健の授業では、水難事故防止に向けた学習に取り組んでいます。また、水難事故防止に向けた啓発チラシを各児童の家庭へ配付し、事故防止について呼びかけてもおります。事故が起きた際の対応として、小学校高学年の水泳授業において着衣水泳を実施することで、万一の際にも子供たちが落ち着いて自分の命を守るよう指導をしています。

年齢別に多い死亡事故 1位～3位 (年齢別比率)  
(平成27年～令和元年)



年齢別の詳細順位 1位～5位

(平成27年～令和元年)

年齢	1位	2位	3位	4位	5位
0歳	窒息 (室内の誤えん) 35%	窒息 (室内の誤えん) 21%	窒息 (詳細不明) 9%	交通事故 7%	窒息 (室内の誤えん) 7%
1歳	交通事故 23%	溺水 (浴槽) 22%	窒息 (室内の誤えん) 11%	窒息 (室内の誤えん) 10%	窒息 (室内の誤えん) 7%
2歳	交通事故 48%	窒息 (室内の誤えん) 12%	溺水 (浴槽) 9%	窒息 (室内の誤えん) 8%	溺水 (その他) 5%
3歳	交通事故 37%	溺水 (自然水域) 11%	転落 (建物又は建造物) 10%	溺水 (浴槽) 6%	溺水 (その他) 6%
4歳	交通事故 42%	転落 (建物又は建造物) 7%	溺水 (浴槽) 7%	煙、火災等 7%	窒息 (室内の誤えん) 6%
5～9歳	交通事故 45%	溺水 (自然水域) 16%	溺水 (浴槽) 7%	溺水 (その他) 6%	煙、火災等 6%
10～14歳	交通事故 35%	溺水 (自然水域) 14%	溺水 (浴槽) 13%	転落 (建物又は建造物) 8%	煙、火災等 5%

※人口動態調査 下巻 死亡 第1表-1 死亡数、死因 (三桁基本分類)・性・年齢 (5歳階級) 別 (ICD-10コード V～Y, U) から

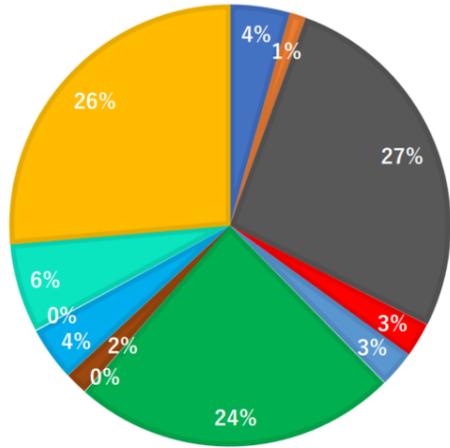
年齢別の不慮の事故死亡件数に対する割合%

# 一般質問② 新型コロナウイルス感染症に関する施策の検証について

国は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金という形で令和2、3年度は補正予算11.3兆円、予備費3.9兆円、令和4年度は予備費として8,000億円の計15兆9,760億円の予算措置を講じています。本市でも、令和2年度に12億5,694万円余、令和3年度に2億1,500万円、繰越分として1億7,011万円余の計16億4,213万円余が交付決定され、この新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を基にコロナ施策が取られてきました。この交付金を活用した事業について、本市がどのような検証をしているか質問をさせて頂きました。

## 新型コロナウイルス臨時交付金 担当部ごとの事業費と割合

市長室	112,779,471
企画財政部	31,460,000
総務部	690,034,392
消防	65,294,880
選挙管理委員会	69,204,730
環境経済部	612,651,309
市民部	1,777,897
都市部	42,696,744
健康部	100,858,744
福祉部	3,190,000
子ども未来部	166,303,917
教育部	678,751,909
合計	2,575,003,993



令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（決算）

部署	事業名	R2決算額（コロナ対策経費のみ）	R2決算額（コロナ対策経費のみ）	
市長室	1 防災資機材等整備事業費	106,820,181	27 小学校パソコン機器導入推進事業費	331,202,529
	2 ホームページ作成事業費	5,959,290	28 中学校パソコン機器導入推進事業費	158,269,288
企画財政部	3 行政改革推進内体制事業費	(243,980)	29 小学校備品整備事業費	26,994,107
	4 電子計算業務費	31,460,000	30 中学校備品整備事業費	18,758,124
総務部	5 市庁舎維持管理事業費	383,891,420	31 電子図書館構築事業費	8,633,536
	6 高規格救急車整備事業費	297,326,972	32 小学校総務一般管理経費	8,412,049
	7 救急活動事業費	(136,811)	33 中学校教科書・指導書購入事業費	8,331,290
	8 消防団組織編成事業費	41,128,900	34 小学校教科書・指導書購入事業費	5,051,750
	9 消防団組織編成事業費	15,118,730	35 中学校給食（選択式）事業費	4,287,926
	10 消防団組織編成事業費	4,106,850	36 小学校給食費返還事業費	3,562,991
	11 消防団組織編成事業費	1,386,000	37 図書館維持管理経費	3,367,331
	12 消防団組織編成事業費	510,400	38 教育指導管理経費	1,890,900
	13 消防団組織編成事業費	69,204,730	39 小学校義務教育教材整備事業費	1,596,903
	14 消防団組織編成事業費	(794,750)	40 東地区文化センター維持管理経費	1,360,718
選挙管理委員会	15 市議会議員及び市長選挙費	170,400,000	41 中学校義務教育教材整備事業費	1,353,110
	16 中小企業緊急支援給付金給付事業費	47,544,393	42 座間市公民館維持管理経費	1,329,911
	17 プレミアム付商品券事業費	38,815,910	43 北地区文化センター維持管理経費	1,294,546
	18 中小企業雇用維持給付金給付事業費	26,263,206	44 中学校総務一般管理経費	1,098,365
	19 粗大ごみ収集運搬事業費	3,583,800	45 外国人女子日本語指導等協力者派遣事業費	953,700
	20 中小企業資金繰り支援事業費	1,777,897	46 中学校修学旅行保護者負担軽減事業費	692,098
	21 窓口事務統合化事業費	42,696,744	47 座間市公民館学級・講座開設事業費	586,000
	22 住宅リフォーム助成事業費	13,772,946	48 学校安全対策事業費	430,375
	23 感染症予防事業費	8,252,398	49 芸術文化啓蒙事業費	363,616
	24 予防接種事業費	4,477,000	50 北地区文化センター学級・講座開設事業費	238,574
環境経済部	25 市民体育館管理運営事業費	1,104,400	51 東地区文化センター学級・講座開設事業費	190,300
	26 健康センター管理運営事業費	72,693,536	52 小学校教育振興教材整備事業費	112,132
	27 地域少子化対策推進事業費	32,176,330	53 中学校教育振興教材整備事業費	47,740
	28 民間保育所助成事業費	26,273,830	小計	2,040,236,993
	29 保育所維持管理事業費	3,081,221		
	30 4か月児健康診査事業費			

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

部署	事業名	R3予算額（コロナ対策経費のみ）	R3予算額（コロナ対策経費のみ）	
総務部	1 電子計算業務費	6,109,000	22 中学校修学旅行保護者負担軽減事業費	2,930,000
	2 市庁舎維持管理事業費	307,000	23 小学校修学旅行保護者負担軽減事業費	288,000
消防	3 職員給与	2,400,000	24 学校保健特別対策事業費補助金	24,800,000
	4 消防団機材整備事業費	466,000	25 中学校教科書・指導書購入事業費	693,000
	5 消防団組織編成事業費	38,000	26 電子図書館運営事業費	1,979,000
	6 救急活動事業費	2,294,000	27 公立学校情報機器整備補助金	40,522,000
	7 消防活動事業費	246,000	28 学校保健特別対策事業費補助金	17,130,000
	8 新型コロナウイルス感染症対応設備導入等補助事業	52,000,000	小計	322,348,000
	9 中小企業事業資金利子補助事業	25,800,000		
環境経済部	10 信用保証料一部補助事業	8,528,000		
	11 資源物分別収集実施事業費	25,690,000		
	12 資源物分別収集実施事業費	238,000		
健康部	13 集積所管理コンピュータ入力事業費	1,369,000		
	14 予防接種事業費	73,252,000		
福祉部	15 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,190,000		
	16 子ども・子育て支援交付金	10,350,000		
	17 保育対策総合支援事業費補助金	13,200,000		
	18 保育対策総合支援事業費補助金	2,300,000		
	19 疾病予防対策事業費等補助金	405,000		
	20 疾病予防対策事業費等補助金	3,237,000		
子ども未来部	21 保育所維持管理事業費	2,587,000		

質問① グラフから分かるように、新型コロナウイルス臨時交付金の活用については総務部27%、環境経済部24%、教育部26%と、この3つで約8割を占めていますが、この配分について市長はどのように捉えているのか伺います？



市長：総務部が所管するテレワークに対応した職員用パソコンの入替えに伴う電子計算業務事業、教育部が所管するタブレット端末を児童・生徒に一人1台整備した小・中学校パソコン機器導入推進事業、環境経済部が所管するプレミアム付商品券事業などが比較的多額の費用を要したため、この交付金を活用した総事業費に占めるそれらの部の所管事業費の割合が相対的に高くなったものと捉えています。

質問② 教育部のタブレット、総務部のリモートに対応したパソコン導入などに費用を要したということですが、事前に導入が決まっていたそれを前倒しにされただけで正直理由にするのには疑問が残ります。逆に言うと単純にその施策の中でこの臨時交付金を調整しやすかった部分に充てただけという気がします。本当に必要なこととして市長も政策として経済関係を掲げていましたし、子育て関係や健康関連も上げていたので、そういった部分で調整していかなければならないのではと感じます。この割合が市長が掲げるコロナ対策として本当に必要だと思われる政策と合致しているのか伺います？



市長：総務部のテレワークに対応したパソコンの入替え、小・中学校のパソコン機器の導入推進事業といったものは、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を推進するためにも必要であったと考えています。市役所の機能というのが損なわれるような体制ではないと思っておりますが、こういったものをしっかりと対応していくためにもこのテレワークに対応した職員用パソコンというのは大変有効的に機能したと考えておりますし、しっかりと見合った事業であったと考えています。

質問③ 座間市プレミアム付商品券、新型コロナウイルス感染症対応設備導入等補助事業、住宅リフォーム補助事業拡充、消防団組織編成事業の現場中継システムの導入など代表的事業に対する課題や評価を伺います？



環境経済部長：、プレミアム付商品券は令和2年年明けから商品券の事前申込みを開始し、発行数6万枚に対し申込数は市内外合わせて1万7,088人、販売冊数は5万8,873冊、利用率は99.8%となったということであり、短期間に相当額が市内経済に流通し、一時的ではありますが経済活動が活性化されたと捉えています。また、新型コロナウイルス感染症対応設備導入等補助事業については同感染症対策事業全般を補助対象としたことで、年度途中からの実施にもかかわらず、想定件数以上の活用により年度末前に申込みが予算全額に達する等、同感染症による経営環境の変化への適応を図る市内事業者の支援の一助になったと考えますし、補助対象事業の施行や備品購入等を市内事業者に限定したことで、地域経済全体の支援につながったと一定の評価をしています。一方で、当感染症の影響によって世界規模で原材料価格等が高騰する社会情勢の中、資材や加工品の納入遅延に困惑する事業者の声もあり、そのような観点も視野に入れた事業展開の必要性を課題とするとともに、今後の制度設計の際の配慮すべき点として捉えています。

都市部長：住宅リフォーム補助事業については、令和2年度の大幅な拡充により地域経済へのさらなる活性化が図れたことと事業の認知度が向上しました。令和3年度からは、前年度に補助を受けた方を除き再度応募ができるよう要件を見直し、さらなる拡充を図ったことにより、年々応募者が減少していた状況が毎回募集枠を上回る応募状況になりました。今後については状況を踏まえ検討します。

消防長：現場中継システムの導入については、消防団の役員会議をリモートで実施しており、そのため感染リスク及び感染予防としての効果が得られております。また、火災発生時に消防庁舎内で現状の実態、消防隊等の活動状況をモニターで把握できていることは、感染防止対策としての効果があるものと思われま。今後は、新型コロナウイルス感染症対策の一定の効果や災害現状が多発する大規模災害等を踏まえ、さらなる充実強化を図ってまいります。



# 民生教育常任委員会 所管事務調査&視察

## 座間市の学校施設の老朽化について

座間市の学校施設の老朽化について、母校でもある西中学校と座間小学校を視察し、関係部課長及び校長、教頭より内容説明を聴取し、質疑・意見交換を行い、認識を深めました。

どちらの学校共にも共通する問題点が「トイレ」でした。洋式トイレの数が少なく、先生の話では、休み時間には廊下に長蛇になることも見られるということでした。

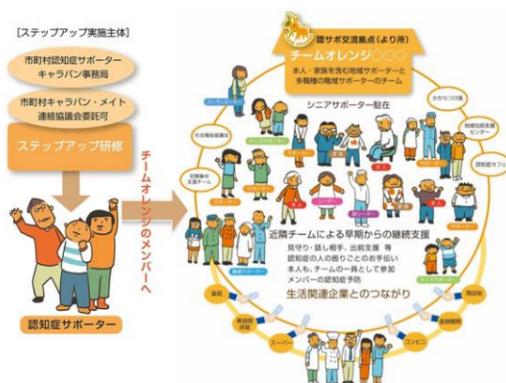
現在座間市のトイレの洋式化率は57.4%(令和2年度末実績)になります。神奈川県洋式化率が同実績で70.5%ですから、大分低い数値となっています。また湿式のつくりのため匂いが強く、衛生面でも不安があります。

各校長先生からはトイレの改善を強く望む声と共に漏電や荷物量に即した棚の設置を求める声をいただきました。



## 三重県伊勢市 認知症サポートについて

伊勢市は、認知症高齢者とその家族を地域で見守るため、様々な仕組みづくりを行い、地域の支援体制の構築に努められています。



認知症サポーター養成講座の受講者数は本市と始まりが2年しかかわらないものの、約倍の人数が受講されており、地域の関心度の高さに驚きました。また、養成講座後には、自立した活動ができるようステップアップ講座を開催し、さらには受講者同士がチームとなり認知症やその家族を自主的に支援する「チームオレンジ」という独自の取り組みをおこなっており印象的でした。認知症支援事業については本市も着実に対応をしているところですが、まだまだ行政支援に頼っている部分があり、今後は地域で認知症高齢者を支える仕組みづくりが必要であり、伊勢市の取組は大変参考になるものでした。

## 三重県松阪市 民間プールを活用した水泳授業について

松阪市は学校プールの大規模改修に係る維持費の懸念等を受け、平成28年6月から松阪市立小学校プールのあり方検討委員会が実施され、教育委員会による視察や民間事業者へのヒアリングなどを実施したうえで、平成30年度からモデルケースとして民間プールを活用した水泳授業を実施されています。

民間プールを活用した水泳授業を始め、コスト部分のメリット以外にも、専門のインストラクターによる指導や天候に左右されないこと、衛生環境、監視員の充実など多くの利点が出ているとのことでした。本市でも現在学校の授業で使っている市立プールが11施設あり、開設から約50年～60年経過しているため、大規模修繕費が大きな課題となります。過去の定例会では担当課から1施設あたり約1億円の改修費がかかるとも述べられており、民間プールの活用を含めて市立プールの維持、そして子どもの水泳機会の確保について真剣に考えていかなければなりません。



## 奈良県生駒市 子ども・若者総合相談窓口(ユースネットいこま)について

近年の子どもや若者にかかる悩みは、家庭環境や発達障害、虐待や経済的な問題など、多様かつ複雑化しています。そんな悩みや問題を抱える子ども・若者を支援するためにワンストップの総合相談窓口を設けているのが奈良県生駒市です。



生駒市では平成30年1月に「ユースネットいこま」という子ども・若者総合相談窓口を開設。教育・福祉・就労・更生保護に関わる市関係機関やNPO団体、学識経験者など37の関係機関による「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」と連携をし、子ども若者に対して手厚いサポートをされています。開設後の利用件数も増加傾向で、非常に現代のニーズを捉えた支援だと感じました。

## 京都府京都市 不登校特例校について

京都市は、不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成するため特区申請を行い、平成16年10月に京都市立洛風中学校を、平成19年4月に京都市立洛友中学校を不登校特例校として開校しています。

今回は開校から約20年になる洛風中学校を現地視察させていただきました。本市でも不登校児童生徒は毎年一定数おり、これまで先生等が不登校児童生徒一人ひとりに寄り添い、学校復帰を目指す支援が図られてきました。しかし、中には新たな環境を望む児童や生徒がいるのも事実であり、こういった児童生徒の選択肢として不登校特例校は非常に有効であると感じました。



後援会へのご加入も随時募集しております。ご要望なども気軽にご相談ください。お電話090・6107・3467もしくはメールzama@naito-yukio.comにてご連絡ください。